

# 衆議院予算委員会ニュース

【第211回国会】令和5年2月22日（水）、第13回の委員会が開かれました。

## 1 令和5年度一般会計予算

令和5年度特別会計予算

令和5年度政府関係機関予算

- ・少子化対策及び金融政策など内外の諸情勢について、岸田内閣総理大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、西村環境大臣、浜田防衛大臣、河野国務大臣、小倉国務大臣、後藤国務大臣、高市国務大臣、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に集中審議を行いました。

- ・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。

(質疑者) 盛山正仁君(自民)、中村裕之君(自民)、中山展宏君(自民)、赤羽一嘉君(公明)、泉健太君(立憲)、吉田はるみ君(立憲)、源馬謙太郎君(立憲)、本庄知史君(立憲)、逢坂誠二君(立憲)、遠藤敬君(維新)、小野泰輔君(維新)、青柳仁士君(維新)、玉木雄一郎君(国民)、宮本徹君(共産)、福島伸享君(有志)、大石あきこ君(れ新)

(質疑者及び主な質疑事項)

### 盛山正仁君(自民)

#### (1) 経済政策

ア G7諸国と比較し見劣りしない経済競争力のある魅力ある国にするための取組

イ 諸外国に負けない労働市場確立のための雇用環境改善に向けた取組

#### (2) 世界の現状や自由、民主主義、法の支配、人権を守る必要性に関する岸田内閣総理大臣の危機意識を広く国民と共有するための取組及び平和と安全を守る国際的な枠組み構築に向けた取組

#### (3) 岸田内閣総理大臣の主張するこれまでにない少子化対策の取組内容

#### (4) 地域活性化に向けて進める施策内容

### 中村裕之君(自民)

#### (1) GIGAスクール構想

ア 本年2月10日に埼玉県戸田市戸田東小学校を視察した際の、一人一台端末の教育成果についての岸田内閣総理大臣の所感

イ GIGAスクール構想を政府の責任として推進すべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の決意

#### (2) 教師の処遇改善の重要性及び働き方改革に向けた岸田内閣総理大臣の決意

#### (3) 不登校対策に関する永岡文部科学大臣の見解

#### (4) 酪農対策

ア 配合飼料価格高騰に対する特別な対策の必要性

イ 乳製品のカレントアクセスについての今後の取扱い

### 中山展宏君(自民)

#### (1) 細胞性食品

ア フードテック推進ビジョン及び細胞性食品に関するロードマップの概要

イ 食経験のない未知の食品に対する安全性の確認及び確保の在り方

ウ 細胞性食品の食品表示の在り方等食品安全の視点における河野国務大臣の見解

エ 細胞農業の展望に対する岸田内閣総理大臣の見解

(2) 経済安全保障

ア 時代の要請を踏まえた経済活動の予見可能性を確保するための方策

イ いわゆる地下銀行を通じた疑似的な送金を政府が把握することの可否に関する鈴木財務大臣の見解

ウ 経済力やサイバー空間等を使って他国を侵食するいわゆる超限戦における我が国の経済安全保障分野の取組に関する高市国務大臣の見解

**赤羽一嘉君（公明）**

(1) 電気料金値上げ認可申請の審査を厳格に行う必要性及び電気・ガス価格激変緩和対策が電力会社に対する救済策になっているのではないかと指摘に対する西村経済産業大臣の見解

(2) LPガス利用地域に対して電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を傾斜配分すべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

(3) 観光・交通業への支援

ア 全国旅行支援事業を継続して行う等、観光需要喚起のために踏み込んだ対策を取るべきとの指摘に対する齊藤国土交通大臣の決意

イ 関係省庁が連携してトラック運送業において適正な運賃の実現を図るべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の決意

(4) GX実現に向けた基本方針と原発

ア 現行のエネルギー基本計画に定める原発依存低減方針をGX基本方針においても維持することの確認

イ 廃炉が決定している原発を再稼働しないことの確認

ウ 40年プラス20年ルールを運転期間のルールとして電気事業法の中で法定化することの確認

エ 上記ウのルールの下で運転期間が終了した原発を全て廃炉にすることの確認

**泉健太君（立憲）**

(1) 予算審議における岸田内閣の基本姿勢

ア 国家安全保障戦略等における海底ケーブル対策、原発防護対策、子ども予算の確保、選択的夫婦別姓、LGBTの理解増進、同性婚の法制化を始めとする具体的な課題に対する岸田政権の取組姿勢

イ アに挙げた数々の課題に対し、国会論戦を通して政府の政策等を適宜修正する必要性

(2) 1億円の壁

ア 年間の所得額が1億円を超えると所得税の負担率が下がるいわゆる「1億円の壁」がある中、年間30億円以上の所得者に対する課税強化に向けた取組

イ 年間30億円以上の所得者数及びいわゆる「1億円の壁」を是正する更なる対策の必要性

(3) 児童手当の所得制限を本年2月から速やかに撤廃する政治決断を下す必要性

(4) 少子化対策予算

ア 岸田内閣総理大臣が打ち出した少子化対策予算の倍増の意味

イ 少子化対策予算を倍増する際に基準となる予算額

ウ ア、イをめぐる岸田内閣総理大臣の国会答弁を修正する必要性

(5) 防衛機密（トマホーク）

ア トマホークの取得に関して米国では弾数、総額などが公開されている一方、我が国においては秘密扱いとなっていることを受け、我が国の安全保障に関する情報公開を進める必要性

イ 米国から取得するトマホークの単価が上がった際の我が国の取得計画に及ぼす影響

ウ イにおける影響を明らかにする必要性

(6) 存立危機事態

- ア 我が国が集団的自衛権を行使するに当たり、他国に対する明白な攻撃事実、その国からの援助要請が国際法上の要件であるとされることの確認
- イ 我が国が存立危機事態と認定し対処行動への手続を進めている最中、相手国が我が国の動きを察知して攻撃してくる可能性
- ウ 存立危機事態の認定後直ちに我が国が反撃することにはならないとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

**吉田はるみ君（立憲）**

(1) L G B T

- ア 今国会においてL G B T理解増進法の成立を目指す必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解
- イ L G B Tは罪であり、罰を受けなければならないという旧統一教会創始者の文鮮明氏の教えに対する岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 若年層の多数が同性婚に賛成しているとの世論調査の結果を踏まえ、同性婚の法制化を進める必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- エ 地方自治体においてパートナーシップ条例の制定が広がっていることに対する岸田内閣総理大臣の受止め

(2) 旧統一教会

- ア 合同結婚式への参加の強要が違法であるとの最高裁の判決を踏まえ、本年5月7日に韓国で実施されるという合同結婚式についても同様であるかの確認
- イ 被害者救済法の成立によって高額・悪質な献金が違法となったことを踏まえた本年5月7日の合同結婚式に対する岸田内閣総理大臣の所感
- ウ 物価高や増税が見込まれる中、宗教法人として税制優遇されている同教会に対し宗教法人法に基づく速やかな解散命令請求をすべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- エ 旧統一教会問題と自民党のガバナンスコード
  - a 公認候補の選定に当たり、旧統一教会との関係を確認しない方針であると回答している自民党都道府県連についての把握状況
  - b 自民党公認候補者が旧統一教会との関係を有していたことが発覚した場合、公認を取り下げる可能性
  - c 当選後に旧統一教会との関係を有していたことが発覚した場合、自民党から除名するかの確認
  - d 統一地方選に際し、ガバナンスコードの遵守を徹底する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解

**源馬謙太郎君（立憲）**

(1) ODAによるミャンマーの国軍系企業MECへの資金流出

- ア MECが国軍系企業であることを政府が認識しているかの確認及びミャンマーの国軍系企業にODA援助資金が流出していることに対する岸田内閣総理大臣の見解
- イ 主契約企業とMECとの間で締結された契約の内容を政府が把握する必要性
- ウ 今回の援助案件である橋の建設を一時中止して、その間に主契約企業とMECとの間で締結された契約の内容を把握し、政府としての対応を検討する必要性
- エ 人権をテーマとしたサミット開催の前に、他のG7では制度化されている同性婚の法律、L G B Tに関する法律や人権侵害を防ぐマグニツキー法を我が国でも成立させる必要性に対する岸田内閣総理大臣の認識
- オ 麻生自民党副総裁が、ミャンマー国軍から名誉称号と勲章を授与されたとの報道に対する岸田内

閣総理大臣の認識

カ MECは米国の制裁対象となっているのに契約金の支払いはドルで行われているため、日本政府から米国側に当該支払いについて制裁から除外するよう働きかけがなかったかについての確認

(2) 防衛力向上の人的基盤

ア 防衛費を増額することにより、GDPに対する防衛費の規模が世界第三位となるが、我が国の防衛力の人的基盤は、防衛費の規模に見合ったものとなるかについての政府の認識

イ 訓練内容等から予備自衛官を補完防衛力として使うことは不可能との考えに対する浜田防衛大臣の見解

(3) 鈴木内閣府大臣政務官及び秋本外務大臣政務官に対する岸田内閣総理大臣の任命責任及び両政務官が説明責任を十分に果たしているかについての岸田内閣総理大臣の見解

**本庄知史君（立憲）**

(1) 本日の泉健太君の質疑で同性婚について取り上げた際、総理大臣秘書官が首を横に振ったり笑ったりした事実関係の確認

(2) 健康保険証のマイナンバーカード一体化

ア 現在の健康保険証を廃止しなければならない理由

イ マイナ保険証を希望しない者もいる中で、現在の健康保険証を廃止する必要性

ウ 現在の健康保険証と保険証に代わるものとして新たに発行される資格確認書の違い

エ マイナンバーカードの氏名、性別の記載方法や変更方法をLGBTや性同一性障害者に配慮した形に変更すべき、少なくとも資格確認書は健康保険証並みの柔軟な対応が必要との考えに対する岸田内閣総理大臣の見解

(3) 安全保障

ア 反撃能力行使の分かりやすい事例を示す時期

イ 平和安全法制の議論において集団的自衛権、存立危機事態の事例として示された8つの事例は武力行使の三要件を満たせばミサイル攻撃が可能であることの確認

ウ 存立危機事態の際に日本はミサイルをもって反撃することが可能であることの確認

エ 法理上はエネルギー危機や生活の死活的な影響ということをもって反撃能力を認められるかの確認

エ 相手国の本土まで反撃が可能になるという現在の政府の立場は、攻撃対象の範囲が相当に広がるとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

オ 日米安全保障条約における事前協議制度のルール及び仕組みについて、国内及び日米間で明文の規定を設けるべきとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解

**逢坂誠二君（立憲）**

(1) 防衛力強化のための人員確保策としての徴兵には反対であることの岸田内閣総理大臣に対する確認

(2) 公文書管理

ア 岸田内閣において、公文書の廃棄、隠蔽、書換え、統計の書換え、国会でうそはつかないことの確認

イ 岸田内閣総理大臣の下で、森友学園問題、加計学園問題、桜を見る会の問題、毎月勤労統計問題の公文書や議事録を一斉開示することに対する岸田内閣総理大臣の意向

(3) 原子力発電

ア 原子力規制庁と資源エネルギー庁の打合せ内容

イ 規制委員会で正式に議論する前に、原子力規制庁と資源エネルギー庁が隠れて議論することの適切性

- ウ 7回実施した原子力規制庁と資源エネルギー庁の打合せの議事録作成の有無
- エ 原子力を推進する側と規制する側が手を組んで、隠れて法律の改正の相談をしているとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- オ 原子力規制庁のトップ5人が全員経済産業省出身の職員であるため、適正に原子力規制に関する業務を遂行できるのかとの指摘に対する西村環境大臣の見解
- カ 運転期間が60年を超える原発の検査及び規制基準について議論を行う時期
- キ 同期間が50年を超える原発について審査を実施したことの有無
- ク 原子炉の強さを確認する試験片が足りなくなった場合の対応
- ケ 原発の安全性及び検査手法の議論を尽くした後に原発の運転期間延長について判断すべきとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解
- コ 原発の運転期間延長の閣議決定を遅らせるべきとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解

#### 遠藤敬君（維新）

- (1) 物価高やエネルギー価格高騰に対する国民の負担感についての岸田内閣総理大臣の所見
- (2) 安価で安定したエネルギー供給体制構築のため原子力政策を推進していく必要性
- (3) 日本学術会議について国民への説明責任の観点から運営の透明性を図る抜本的な改革を行う必要性に関する岸田内閣総理大臣の認識
- (4) 円安を契機として企業の国内回帰を促す環境整備を実施する必要性
- (5) 少子化対策のため出生から成人に至るまで切れ目なく国が支援する制度を構築する必要性

#### 小野泰輔君（維新）

- (1) 電気料金の高騰関係
  - ア 激変緩和措置終了後において国民の節電促進に繋がる施策を検討する必要性
  - イ 競合会社の顧客情報や経済産業省の業務管理システムの不正閲覧を行っていた事業者の大手電力会社全体に占める割合
  - ウ 送配電分離について電力市場改革の観点から現状の法的分離の形態から所有権分離に踏み込んで議論・検討する必要性
  - エ 電気事業の中立性や信頼性確保の観点から電気事業者による法令違反に対する罰則強化並びに公正取引委員会や電力・ガス取引監視等委員会の権限・体制強化を検討する必要性
- (2) 原子力損害賠償における国の責任の明確化や最終処分施設の確実な整備を内容とする日本維新の会提出予定法案に対する岸田内閣総理大臣の所感
- (3) GX推進策について排出権取引市場への参加が長らく任意にとどまり炭素賦課金の対象が化石燃料輸入者等に限定されているため実効性に疑いがあるという指摘に対する西村経済産業大臣の考え

#### 青柳仁士君（維新）

- (1) 安全保障政策の転換を行っても我が国が先制攻撃を行わないと宣言する必要性
- (2) 地方公共団体における財政再建に向けた取組についての岸田内閣総理大臣の評価
- (3) 財政健全化
  - ア 新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けの変更に伴う歳出の減少を令和5年度予算に反映させる必要性
  - イ 新型コロナウイルス感染症対策の変更を令和5年度に編成される補正予算で反映させる必要性
- (4) 新たな防衛力整備計画に関する税制上の措置
  - ア 令和6年以降の適切な時期とされている増税を撤回する必要性

イ 現行の家計の所得及び法人の94%には全く影響がないとした衆議院予算委員会における令和5年2月1日の岸田内閣総理大臣の答弁を撤回する必要性

**玉木雄一郎君（国民）**

- (1) 賃上げ
  - ア 速やかに政労使会議や政労会見を行い賃上げの必要性に関するメッセージを発出する必要性
  - イ 生活困窮者への支援及び賃上げ原資の確保のため予備費を活用して電気料金の更なる引下げを行う必要性
  - ウ 賃上げ原資の確保のため特別高圧の電気料金の引下げを行う必要性
- (2) 国の主導によりプロパンガス利用世帯への支援を行う必要性
- (3) 新たな防衛力整備計画に関する税制上の措置
  - ア 持続的な賃上げが実現するまで増税を行わないというメッセージを発出する必要性
  - イ 賃金の動向等を踏まえて増税のタイミングを柔軟に考えることの確認
- (4) 障害児支援に関する福祉サービスの利用負担についての所得制限を撤廃する必要性

**宮本徹君（共産）**

対中関係

- ア 国民生活と中国経済との関係に対する岸田内閣総理大臣の認識
- イ 日本企業が中国を中心としたアジアの貿易圏に組み込まれた存在であるとの分析に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 日中間で戦争が起こらないようにする必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解
- エ 中国企業への輸出規制等の米国による中国経済の切り離し策（デカップリング）が日本企業に与えるマイナスの影響に関する岸田内閣総理大臣の見解
- オ 米国が進める経済面での中国切り離しに追従することが我が国経済及び国民生活に与える影響に対する岸田内閣総理大臣の見解
- カ 我が国がすべきことは米中双方に対立の緩和を働きかけることであるとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- キ 互いを経済のパートナーとし、互いに脅威とならない日中関係を築く必要性
- ク 米中双方に対して、緊張を高めるような行動を止めるように働きかけ、平和的な話合いの環境をつくることに尽力すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ケ ASEAN諸国とともに東アジアにおける地域共同体の創設に向けた努力をすべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解

**福島伸享君（有志）**

防衛政策

- ア 防衛三文書に基づく予算措置が他国の我が国への侵攻を防止する抑止力となるかに対する岸田内閣総理大臣の見解
- イ 国家防衛戦略で想定する相手国及び脅威の具体的内容
- ウ 経済財政の状況も含めた総合的な観点から、我が国の安全保障に関する議論をすべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解

大石あきこ君（れ新）

- （１） ２月 16 日の予算委員会公聴会における柴田悠公述人の公述を受けて、少子化対策の予算を見直す意向の有無
- （２） 防衛関係費の増額を見直すことに対する岸田内閣総理大臣の見解